



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月20日

上場会社名 KOA株式会社
 コード番号 6999 URL http://www.koaglobal.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 深野 香代子 TEL 0265-70-7171
 トップマネジメント
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	25,748	17.3	2,641	108.4	2,804	149.0	2,054	62.9
29年3月期第2四半期	21,946	△5.7	1,267	△17.8	1,126	△38.6	1,261	△0.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,669百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △823百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	56.00	—
29年3月期第2四半期	34.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	74,661	58,978	79.0	1,606.84
29年3月期	71,859	56,935	79.1	1,549.50

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 58,978百万円 29年3月期 56,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期期末の配当金額予想は第3四半期連結累計期間の決算発表時(来年1月)に開示いたします。

3. 平成30年3月期第3四半期(累計)の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	38,700	16.2	4,120	109.9	4,350	89.2	3,200	54.2	87.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成30年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	40,479,724株	29年3月期	40,479,724株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,775,132株	29年3月期	3,795,527株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	36,692,979株	29年3月期2Q	36,677,682株

(注) 自己株式数には、従業員持株E S O P信託の保有する当社株式が含まれております。
(30年3月期第2四半期 350,400株 29年3月期 371,000株)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、第3四半期の決算発表時（来年1月）に通期の業績予想を発表いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年10月23日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の世界経済は、アジアでは中国において個人消費や公共投資を中心に堅調に推移し、米国では企業部門の業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続きました。欧州でも製造業を中心とした企業部門の改善や、堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続いたことから、全体として景気は緩やかに持ち直してまいりました。また、我が国経済では個人消費の緩やかな回復や、輸出を中心とした企業業績の改善が進み、全体として景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、電子化の進行により自動車関連市場が拡大しており、アジアを中心に自動車、家電向け等が好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、将来に向けた研究開発投資を増加させてまいりました。

販売面におきましては、自動車向けや日本の産業機器向け、中国の家電向けに売上が増加したこと、為替が円安に振れたこと等により当第2四半期連結累計期間の売上高は25,748百万円(前年同期比3,801百万円増、17.3%増)となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の売上増加およびコストダウンの効果等により営業利益は2,641百万円(前年同期比1,374百万円増、108.4%増)、経常利益は2,804百万円(前年同期比1,677百万円増、149.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,054百万円(前年同期比793百万円増、62.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は74,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,801百万円増加いたしました。主な要因としましては、売掛金等の増加によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ758百万円増加いたしました。主な要因としましては、買掛金等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.1%から79.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー2,343百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△1,449百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△665百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は18,268百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は緩やかに回復するものの、英国のEU離脱や米国大統領の政策の実現性、北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりに伴う世界経済への下振れ影響、中国経済の減速懸念や新興国の景気低迷等により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第3四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝110円を想定しております。

(第3四半期連結累計期間業績予想)

売上高	38,700百万円
営業利益	4,120百万円
経常利益	4,350百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,200百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,379	19,563
受取手形及び売掛金	12,156	12,969
有価証券	1,214	1,220
たな卸資産	5,049	5,211
その他	2,646	2,965
流動資産合計	40,447	41,930
固定資産		
有形固定資産	22,404	23,241
無形固定資産	485	466
投資その他の資産	8,522	9,023
固定資産合計	31,412	32,731
資産合計	71,859	74,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,184	4,473
短期借入金	237	232
その他	5,548	6,098
流動負債合計	9,970	10,803
固定負債		
退職給付に係る負債	2,286	2,204
その他	2,666	2,675
固定負債合計	4,953	4,879
負債合計	14,924	15,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,185	9,185
利益剰余金	43,776	45,275
自己株式	△2,821	△2,798
株主資本合計	56,173	57,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,780	2,191
為替換算調整勘定	△666	△515
退職給付に係る調整累計額	△444	△392
その他の包括利益累計額合計	669	1,283
非支配株主持分	92	—
純資産合計	56,935	58,978
負債純資産合計	71,859	74,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,946	25,748
売上原価	15,350	17,209
売上総利益	6,595	8,538
販売費及び一般管理費	5,328	5,897
営業利益	1,267	2,641
営業外収益		
受取利息	29	47
受取配当金	22	26
その他	187	252
営業外収益合計	240	325
営業外費用		
支払利息	9	2
為替差損	323	35
その他	48	124
営業外費用合計	381	163
経常利益	1,126	2,804
特別利益		
固定資産売却益	705	0
特別利益合計	705	0
特別損失		
固定資産処分損	27	7
その他	15	3
特別損失合計	43	11
税金等調整前四半期純利益	1,787	2,792
法人税等	526	737
四半期純利益	1,261	2,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,261	2,054

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,261	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	411
退職給付に係る調整額	42	52
為替換算調整勘定	△2,054	140
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	10
その他の包括利益合計	△2,084	614
四半期包括利益	△823	2,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△816	2,669
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,787	2,792
減価償却費	1,137	1,154
売上債権の増減額 (△は増加)	△727	△933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△303	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,046	187
その他	△716	△76
小計	2,224	3,021
法人税等の支払額	△92	△804
その他	94	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,225	2,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,173	△1,575
その他	1,002	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△512	△559
その他	3	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	△665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△942	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	603	345
現金及び現金同等物の期首残高	16,609	17,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,212	18,268

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。